

平成 24 年 3 月期 決算概要

株式会社トクヤマ

1. 連結範囲

項目	24年3月期	23年3月期	増減	備考
連結子会社数	48	50	△2	増：野津原、豊海 減：理研フィガロ、徳山生コンクリート、 蘇州徳瑞電子化学品材料、トクヤマサイ アムシリカ
持分法適用会社数	8	9	△1	増：東軟安徳医療科技 減：ダイブラスステック（タイ）、オリエ ンタルシリカ

2. 決算概要（連結）

（単位：億円）

	24年3月期	23年3月期	増減
売上高	2,823	2,897	△74
営業利益	137	201	△64
経常利益	115	173	△58
当期純利益	93	97	△4
1株当たり当期純利益	26円87銭	28円06銭	△1円19銭
設備投資額	776	358	+417
減価償却費	284	314	△29
研究開発費	117	114	+2
金融収支	△14	△12	△2

	24年3月期末	23年3月期末	増減
有利子負債	1,486	1,262	+224
従業員数（人）	5,506	5,493	+13

3. セグメント別売上高・営業利益実績（前期比）

（単位：億円）

	24年3月期		23年3月期		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
化成品	852	19	791	24	+61	△5
特殊品	790	102	967	163	△177	△61
セメント	684	29	644	20	+39	+8
機能部材	435	17	432	20	+2	△2
その他	403	20	412	23	△9	△3
計	3,166	188	3,249	252	△82	△64
セグメント間消去・ 全社費用	△343	△51	△351	△51	+8	+0
連結決算	2,823	137	2,897	201	△74	△64

- 化成品セグメントは、世界的な景気低迷に伴うアジアにおける塩化ビニル樹脂市場の低迷と円高の影響による塩化ビニルモノマー輸出の収益低下及び原燃料価格の上昇に伴うソーダ灰の収益低下等により減益となりました。
- 特殊品セグメントは、主に多結晶シリコンが東日本大震災によるサプライチェーンへのダメージ、太陽電池価格の下落、半導体市場の低迷及び円高の影響等により減益となりました。
- セメントセグメントは、国内販売数量の増加、原燃料価格上昇を背景にした販売価格の是正及び合理化を推進したことにより、増益となりました。
- 機能部材セグメントは、フィガロ技研株式会社の円高の影響等によるガスセンサ事業の減益、サン・トックス株式会社の原燃料価格の上昇及び物流費の増加等に伴う収益低下等により、減益となりました。

4. セグメント別売上高・営業利益予想

(1) セグメント別売上高・営業利益（通期予想）

（単位：億円）

	25年3月期予想		24年3月期実績		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
化成品	900	50	852	19	+47	+30
特殊品	675	45	724	94	△49	△49
セメント	670	25	684	29	△14	△4
機能部材	550	30	501	24	+48	+5
その他	395	20	403	20	△8	△0
計	3,190	170	3,166	188	+23	△18
セグメント間消去・ 全社費用	△330	△50	△342	△51	+12	+1
連結決算	2,860	120	2,823	137	+36	△17

25年3月期より、ファインケミカル事業、NF事業は、特殊品から機能部材に移管します。

24年3月期実績においても、移管後の数値に換算しています。

(2) 業績予想の前提

	25年3月期	23/10—24/3	23/4—9
国産ナフサ価格（円/kℓ）	55,000	52,900	56,950
為替（円/\$）	80	78	80

一部製品の販売価格是正及び減価償却費の減少等はありませんが、多結晶シリコンの販売価格下落及び原燃料価格の増加等により減益を予想しています。

- 化成品セグメントには、苛性ソーダの価格是正を織り込んでいます。
- 特殊品セグメントには、多結晶シリコンの販売価格の下落と、減価償却費の減少を織り込んでいます。
- セメントセグメントには、販売数量の減少を織り込んでいます。引続き、コスト削減に注力します。
- 機能部材セグメントは、市場の開拓による増収とコスト削減努力による利益拡大を目指します。



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トクヤマ

コード番号 4043 URL <http://www.tokuyama.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 幸後 和壽

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IRグループリーダー (氏名) 松本 良文

TEL 03-6205-4832

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日 平成24年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	282,381	△2.6	13,720	△31.9	11,524	△33.5	9,351	△4.2
23年3月期	289,786	6.1	20,144	22.2	17,341	12.9	9,765	30.9

(注) 包括利益 24年3月期 10,954百万円 (72.7%) 23年3月期 6,341百万円 (△28.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	26.87	—	3.8	2.4	4.9
23年3月期	28.06	—	4.1	3.7	7.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 287百万円 23年3月期 630百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	501,181	255,460	49.7	716.39
23年3月期	474,708	247,656	50.8	693.18

(参考) 自己資本 24年3月期 249,262百万円 23年3月期 241,196百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	27,060	△57,666	20,791	58,476
23年3月期	37,043	△88,508	23,994	68,624

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	2,087	21.4	0.9
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	2,087	22.3	0.9
25年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		41.8	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	136,000	△4.2	5,000	△39.0	3,500	△37.5	2,000	△26.2	5.75
通期	286,000	1.3	12,000	△12.5	8,500	△26.2	5,000	△46.5	14.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 — 社 (社名)、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	349,671,876 株	23年3月期	349,671,876 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,729,017 株	23年3月期	1,716,789 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	347,949,031 株	23年3月期	347,971,850 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	185,099	△6.4	10,352	△35.1	8,538	△37.4	8,497	26.3
23年3月期	197,766	5.2	15,955	7.8	13,635	7.0	6,726	22.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	24.42	—
23年3月期	19.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	433,355		229,214	52.9			658.77	
23年3月期	412,611		221,996	53.8			638.00	

(参考) 自己資本 24年3月期 229,214百万円 23年3月期 221,996百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	90,000	△6.2	3,000	△17.7	2,000	△6.4	5.75
通期	188,000	1.6	5,000	△41.4	3,000	△64.7	8.62

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続を実施していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 6
(4) 事業等のリスク	P. 6
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標	P. 7
(3) 会社の対処すべき課題	P. 7
4. 連結財務諸表	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
(連結損益計算書)	P. 11
(連結包括利益計算書)	P. 13
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 16
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 18
(8) 表示方法の変更	P. 18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 19
(連結貸借対照表関係)	P. 19
(連結損益計算書関係)	P. 20
(連結包括利益計算書関係)	P. 21
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 23
(セグメント情報等)	P. 24
(関連当事者情報)	P. 27
(1株当たり情報)	P. 28
(重要な後発事象)	P. 28
5. 個別財務諸表	P. 29
(1) 貸借対照表	P. 29
(2) 損益計算書	P. 32
(3) 株主資本等変動計算書	P. 33
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 36
6. その他	P. 36
役員の異動	P. 36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1 当期の経営成績

① 当期の業績全般に関する概況

当期の世界経済は、欧州の政府債務危機の深刻化が先進国の景気回復の足かせとなり、中国をはじめとする新興国の成長率にも鈍化傾向が現れるなど、やや弱含みで推移しました。

一方、わが国経済は、東日本大震災の深刻な影響から企業の生産が制限される等、厳しい幕開けとなり、後半にはサプライチェーンの復旧や復興需要への期待感から持ち直しの動きが見られたものの、長引く円高や雇用不安等から、先行き不透明な状況が続いています。

このような中、当社グループにおきましては、価格是正や合理化に努めたものの、石炭・エチレン・プロピレン他の原燃料価格の上昇をカバーしきれず、さらに収益の柱である多結晶シリコンの事業環境の悪化により、売上、営業利益とも前期実績を下回りました。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成24年3月期	2,823	137	115	93
平成23年3月期	2,897	201	173	97
増減率	△2.6%	△31.9%	△33.5%	△4.2%

(売上高)

東日本大震災によるサプライチェーンへのダメージ、世界的な景気後退に伴う太陽電池・半導体市場の低迷等による多結晶シリコンの販売数量の減少等により、前期より74億円減少し、2,823億8千万円（前期比2.6%減）となりました。

(売上原価)

石油化学製品の主要原料であるエチレン・プロピレンの価格上昇等はあったものの、多結晶シリコンの販売数量及び製造設備の減価償却費の減少等により、前期より59億5千万円減少し、2,037億6千万円（前期比2.8%減）となりました。

(販売費及び一般管理費)

新基幹システム稼動に伴う減価償却費の増加等により、前期より49億6千万円増加し、648億9千万円（前期比8.3%増）となりました。

(営業利益)

多結晶シリコンの販売数量の減少と新基幹システム稼動に伴う減価償却費の増加等により、前期より64億2千万円減少し、137億2千万円（前期比31.9%減）となりました。

(営業外損益・経常利益)

営業外損益は、主に為替差損の減少等により前期より6億円改善したため、経常利益は58億1千万円の減少にとどまり、115億2千万円（前期比33.5%減）となりました。

(特別損益・税金等調整前当期純利益・少数株主損益調整前当期純利益・当期純利益)

特別損益は、株式会社エクセルシャノンの樹脂サッシ（防耐火グレード）問題に係る製品補償損失引当金の戻入等により、当期は50億8千万円改善しました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前期より7億3千万円減少し、148億1千万円（前期比4.7%減）となりました。

応分の税金費用を加味した少数株主損益調整前当期純利益は、前期より2億8千万円減少し、99億3千万円（前期比2.8%減）となりました。少数株主損益調整後の当期純利益は、前期より4億1千万円減少し、93億5千万円（前期比4.2%減）となりました。

② 当期のセグメント別の状況

(セグメント別の状況)

売上高

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結損益計算書計上額
	化成品	特殊品	セメント	機能部材				
平成24年3月期	85,273	79,079	68,421	43,581	40,338	316,694	△34,312	282,381
平成23年3月期	79,169	96,785	64,483	43,281	41,245	324,966	△35,179	289,786
増減率	7.7%	△18.3%	6.1%	0.7%	△2.2%	△2.5%	—	△2.6%

営業利益

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結損益計算書計上額
	化成品	特殊品	セメント	機能部材				
平成24年3月期	1,901	10,215	2,938	1,746	2,033	18,835	△5,114	13,720
平成23年3月期	2,411	16,398	2,080	2,022	2,367	25,281	△5,137	20,144
増減率	△21.2%	△37.7%	41.2%	△13.7%	△14.1%	△25.5%	—	△31.9%

(注) 各セグメントの売上高、営業利益にはセグメント間取引を含めております。

(化成品セグメント)

東日本大震災の影響で同業他社が一時停止したことに伴う苛性ソーダや塩化ビニル樹脂等の販売数量の増加及びナフサ価格上昇に伴う塩化ビニル樹脂や酸化プロピレン等石油化学製品の販売価格は正等により増収となりました。利益につきましては、前述の効果はあったものの、世界的な景気後退に伴うアジアにおける塩化ビニル樹脂市場の低迷と円高の影響による塩化ビニルモノマー輸出の収益低下及び原燃料価格の上昇に伴うソーダ灰の収益低下等により減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は852億7千万円（前期比7.7%増）、営業利益は19億円（前期比21.2%減）で増収減収となりました。

(特殊品セグメント)

多結晶シリコンは、東日本大震災によるサプライチェーンへのダメージ、太陽電池価格の下落、半導体市場の低迷及び円高の影響等により減収となりました。利益につきましては、平成22年3月期に稼働を開始した製造設備の減価償却費の減少があったものの、前述した要因に加え原燃料価格の上昇等により減収となりました。

乾式シリカは、半導体市場低迷に伴うウエハ用研磨材向けの販売数量の減少及び円高の影響等により減収となりました。

窒化アルミニウム、電子工業用高純度薬品をはじめその他製品は、半導体・液晶市場の低迷及び円高の影響等により減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は790億7千万円（前期比18.3%減）、営業利益は102億1千万円（前期比37.7%減）で減収減益となりました。

(セメントセグメント)

セメントは、国内の民間需要を中心に堅調に推移し、販売数量が増加しました。また、原燃料価格上昇を背景に販売価格の是正にも取り組みました。資源環境事業においても、廃棄物受入単価の是正により、増収となりました。利益につきましては、前述した要因に加え、前期に着手した生産体制の見直しや物流・販売の合理化を軸とする抜本的な事業構造改革を推進したことにより増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は684億2千万円（前期比6.1%増）、営業利益は29億3千万円（前期比41.2%増）で増収増益となりました。

(機能部材セグメント)

フィガロ技研株式会社の円高の影響等に伴うガスセンサ事業の減収、株式会社エクセルシャノンの樹脂サッシ（防耐火グレード）問題の改修作業に伴う販売の低迷等はあったものの、株式会社エイアンドティーの臨床検査機器・システムの売上増、株式会社アストムの売上増等により増収となりました。

利益につきましては、前述したフィガロ技研株式会社の減収に加え、サン・トックス株式会社の原燃料価格上昇及び物流費の増加等に伴う収益低下等により減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は435億8千万円（前期比0.7%増）、営業利益は17億4千万円（前期比13.7%減）で増収減益となりました。

2 次期の見通し

① 次期の業績全般の見通し

わが国経済は、東日本大震災の影響から徐々に立ち直りつつあるものの、電力供給の不安や内需の縮小、さらに欧米を中心とした景気の下振れによる影響が懸念され、先行きは不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況の下、当社グループといたしましては、海外需要の取り込み、コスト引き下げに努め、利益体質の向上に注力してまいります。

現時点での情報に基づき、売上高は当期より36億円増の2,860億円（当期比1.3%増）、営業利益は17億円減の120億円（当期比12.5%減）、経常利益は30億円減の85億円（当期比26.2%減）、当期純利益は43億円減の50億円（当期比46.5%減）を予想しております。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成25年3月期	2,860	120	85	50
平成24年3月期	2,823	137	115	93
増減率	1.3%	△12.5%	△26.2%	△46.5%

なお、上記の前提として、為替レートは80円/\$、国産ナフサ価格は55,000円/kgとしております。

② 次期のセグメント別の見通し

(化成品セグメント)

原燃料価格の上昇等ありますが、需要は堅調に推移すると見込んでおります。苛性ソーダ及び石油化学製品等の価格は正とコスト削減に取り組み、利益拡大に努めます。

(特殊品セグメント)

多結晶シリコンについては、半導体分野では年度後半に需要回復が見込まれるものの価格は弱含みで推移し、かつ太陽電池分野では供給過剰を背景に価格が低迷し、厳しい事業環境が続くと予想しております。このような環境の中、コスト削減努力の継続により、利益確保に努めます。

乾式シリカ・窒化アルミニウム等の製品に関しては高付加価値品の拡販、コスト削減により、収益改善に努めます。

なお、平成25年3月期より、ファインケミカル事業・NF事業は、特殊品セグメントから機能部材セグメントに移管します。

(セメントセグメント)

セメントは震災後の復興需要は見込まれますが、当社販売地域での需要動向は不透明です。また、原燃料価格は引き続き高止まりすると見込んでおります。この厳しい事業環境において当社では、販売・物流体制の見直しをはじめとするコスト削減の徹底や、資源環境事業における廃棄物の受入構成の改善等の事業体質強化の徹底により、利益確保に努めます。

(機能部材セグメント)

NF事業は、大人用紙おむつ向けへの拡販と、中国市場の需要拡大への対応により、販売数量増に努めます。サン・トックス株式会社は、拡販と原燃料価格上昇を背景にした販売価格の是正に努めます。株式会社エイアンドティーは、引き続き新規顧客の獲得と更新需要の取り込みに努めます。株式会社エクセルシャノンは樹脂サッシ（防耐火グレード）の改修完遂により信頼回復を図る一方、徹底したコスト削減により収益改善に努めます。

(その他セグメント)

本セグメントの事業はグループの販売・物流等の機能を担うものであり、コスト削減努力を継続することにより、当社グループ全体の収益向上に努めます。

(2) 財政状態に関する分析

1 当期の資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は5,011億8千万円となり、前連結会計年度末に比べて264億7千万円増加しました。主な要因は、マレーシアでの多結晶シリコン製造設備建設等による有形固定資産の増加によるものです。

一方で、事前調達した資金を運用していた有価証券及び建設資金支払への充当目的で設定していた金銭信託は、建設資金への充当を行ったため減少しました。

負債は2,457億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ186億6千万円増加しました。

主な要因は、社債発行及び長期借入金調達による増加です。

また、樹脂サッシ（防耐火グレード）問題に係る改修工事が進捗したこと等により、製品補償損失引当金は減少しました。

純資産は2,554億6千万円となり、利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べ78億円増加しました。

2 キャッシュ・フローの状況に関する分析

(単位：億円)

	平成23年3月期	平成24年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	370	270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△885	△576
財務活動によるキャッシュ・フロー	239	207
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△2
現金及び現金同等物の増減額	△274	△100
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	0	△0
現金及び現金同等物の期末残高 (現金及び現金同等物の前期末残高)	686 (959)	584 (686)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は584億7千万円となり、期首残高に比べて101億4千万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは270億6千万円の収入（前期比99億8千万円の減少）となりました。

主な内容は、税金等調整前当期純利益148億1千万円、減価償却費283億7千万円、樹脂サッシ（防耐火グレード）問題に係る改修工事が進捗したことによる支出（製品補償損失引当金の減少）107億7千万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは576億6千万円の支出（前期比308億4千万円の減少）となりました。

主な内容は、マレーシアでの多結晶シリコン製造設備建設等による有形固定資産の取得による支出442億3千万円及び金銭信託への純支出116億8千万円がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは207億9千万円の収入（前期比32億円の減少）となりました。

主な内容は、社債発行200億円及び長期借入金調達174億6千万円による収入、社債償還51億円及び長期借入金返済82億3千万円による支出がありました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	51.9	45.5	52.4	50.8	49.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.8	42.4	39.8	32.5	17.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	134.8	225.8	340.5	340.7	549.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	32.1	31.8	16.7	20.7	13.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

※いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、利子を支払っているすべての負債（短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金、リース債務）を対象としております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利息支払額につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への継続的な安定配当を基本とし、業績の推移と中長期事業計画を勘案して実施しております。

当社グループは、平成30年に迎える創立100周年に向けて、更なる企業価値向上のため日本国内外での設備投資・投融资を計画しており、利益はこれら計画へ先行投入させていただきたいと考えております。

従って、当期末におきましても1株当たり3円の配当を実施する予定であります。すでに、1株当たり3円の間配当を実施しておりますので、当期の年間配当金は、1株当たり6円となる予定であります。

次期以降に関しましては、従来通りの第2四半期末日、期末日を基準とした年2回の配当を継続する予定であります。なお、投資案件を着実に利益に結びつけることにより、企業価値の増大を図るとともに、業績変動や事業計画を勘案しながら、株主の皆様への還元の方考え方を整理し、利益配分の質の向上を目指してまいります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略します。

当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.tokuyama.co.jp/>

(EDINET)

<http://info.edinet-fsa.go.jp/>

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.tokuyama.co.jp/>

(EDINET)

<http://info.edinet-fsa.go.jp/>

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業倫理の向上、法令遵守を徹底した上で、「企業価値の向上」を図るとともに「企業の社会的責任」を認識し、「社会と共鳴する経営」を行うことによって、株主・顧客・従業員・地域社会等のステークホルダーの方々に評価され「顧客に選ばれ続けるトクヤマグループ」を実現することを経営の基本方針としております。地球温暖化問題をはじめとする環境問題につきましても、これに積極的に取り組み解決することが企業の持続的発展と競争力強化につながるとの認識の下、「環境経営」の視点に立った事業活動を遂行してまいります。

特に「企業価値の向上」につきましては顧客との長年にわたる信頼関係や一貫したものづくりへのこだわりを基盤としながら、事業環境の変化を事業創出のチャンスと捉え、積極的に事業の変革を進めることにより実現してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略および目標とする経営指標

平成20年2月16日に創立90周年を迎えた当社グループは、10年後の100周年ビジョンとして、あるべき姿を「人財の活力と化学の創造力で未来を拓く、社会と共鳴するものづくり企業」と定め、100周年の数値目標として売上高5,000億円以上、売上高営業利益率15%以上、海外売上高比率30%以上を掲げました。

この100周年ビジョンを実現するための第1ステップとして、平成20年4月から「挑戦と変革」をキーワードとした3ヵ年計画に取り組みましたが、マレーシア計画の立ち上げ、セメント事業の再構築など一定の成果を収めたものの、新規事業創出の遅れなど多くの課題が残りました。また、世界的経済危機とそれに伴う国内市場の急激な縮小に直面し、売上・利益とも大幅な未達となりました。

そこで平成23年度を100周年ビジョン実現に向けた戦略再構築の年と位置付け、上述3ヵ年計画の施策の完遂に取り組むとともに、平成24年4月からの次期3ヵ年計画を策定しました。

(3) 会社の対処すべき課題

経済のグローバル化は巨大な金融経済に実体経済が翻弄される構図をもたらし、投機資金の動向が資源価格や為替を大きく揺さぶり続けています。国内においては、長引く円高・デフレによる産業空洞化と就業人口の減少とがもたらす市場縮小、環境問題対応の負担増、さらには原子力発電所稼働停止に伴うエネルギー供給基盤の脆弱化など、様々なリスクにより、先行きの不透明感が高まっています。

このような状況の下、当社グループは100周年ビジョン実現に向けて平成24年度からスタートする新たな3ヵ年を「成長を加速する進化」の第2ステップと位置付け、以下の課題に取り組んでまいります。

1 成長戦略の実行

当社グループ各事業の扱う製品は素材から部材まで幅広く、その市場も異なる多極構造となっています。これらの事業を「国際競争力」と「ライフサイクル」の2つの観点から、成長素材事業・成長部材事業・基幹事業・独立部材事業の4カテゴリに分類し、この内、成長素材事業及び成長部材事業を戦略的成長事業、基幹事業と独立部材事業を収益力強化事業と位置付けています。

① 戦略的成長事業の強化

戦略的成長事業の中核と位置付ける多結晶シリコン事業は、マレーシア計画の着実な遂行と半導体向け市場での品質・コスト競争力を高め、事業の拡大に努めます。

マレーシア計画では第1期/平成25年6月、第2期/平成26年4月の営業運転開始に向けて、建設・運営・販売のK S F(重要成功要因)の見極めと実行により、高純度かつ低コストで競争力のある太陽電池向け多結晶シリコン事業を収益の柱として軌道に乗せることに取り組みます。一方、徳山製造所ではプラントの増強とプロセス改善により、半導体向け多結晶シリコン市場でのブランド力を高め、収益性の向上に努めます。

乾式シリカ・窒化アルミニウムなどの成長素材事業及び歯科器材・ガスセンサなどの成長部材事業は、顧客起点のソリューション提供に徹し、顧客の課題を解決する製品を開発・提案することで成長を加速します。

新規事業として取り組んでいるサファイア単結晶の開発は、単結晶育成からウエハ加工まで一貫した量産技術の確立を図り、事業化を目指します。

② 収益力強化事業の構造改革

事業ポートフォリオの検証・検討を通して、製品・事業の組み換えを実行します。

購買・生産・物流・販売のバリューチェーン全てを見直し、徹底的な事業のスリム化を進める一方、新製品・新規事業、海外での生産拠点等、新たな競争力の獲得に努めます。

③ 国際競争力の強化

徳山製造所を国際競争力強化の基盤拠点と位置付け、「プロセス技術とエンジニアリング技術の変革」「物流機能の強化」「工場インフラの長期構想策定と整備」「石炭代替燃料の活用推進」を通して技術・人財・システムの供給基地として強化し、ものづくりの拠点(一極)から、技術の拠点(ハブ)への変革に取り組めます。

